2014. 6. 6　朝日新聞朝刊

朝日新聞　第3種郵便物認可

「地元に配慮」「実効性ない」

アセス意見　リニア沿線　評価二分

リニア中央新幹線の環境影響評価書に対して示された、5日の環境相意見。「踏み込んだ指摘があった」「具体性がない」。沿線自治体や住民らからは、評価と批判が相半ばした。

▼3面参照

神奈川、山梨、静岡の各県では、担当者らの前向きな声が聞かれた。山梨県の幹部は、建設残土の置き場は個々の管理計画を作り、自治体との協議を求めるとした点を「地元との連携に配慮した」と評価した。

トンネル工事のため、南アルプスを源流とする大井川で毎秒最大2トンの流量減少が予測されている静岡県の担当者は、河川流量が変わった場合、応急対策と恒久対策を取るよう求めた大臣意見に「知事意見が反映された」。関東で唯一の約50万人の車両基地ができ、神奈川県民の水がめ（水源）を自負する相模原市の加山俊夫市長も、水資源を重視する点で、「おおむね意見が反映された」と話した。

不満も多い。長野県の柳島貞康・大鹿村長は、ルート上にある小渋川付近の地盤が弱いため、橋でなく、地下トンネルを通す代替案を示したが無回答だった。「技術にかかわることなので、環境相として意見を言いにくいのだろうか」。同県南木曽町は環境のため、山腹に穴を開けてつくるトンネル非常口を、2カ所から1カ所に減らすよう求めたが、大臣意見は事業全体で「必要最小限の改変」にとどめるよう求めた。宮川正光町長は「あまりにも抽象的」で、「JRが『必要最小限』といえば、通ってしまう」と懸念する。

「リニア新幹線沿線住民ネットワーク」共同代表の天野捷一さん(68)＝川崎市＝は全般に「具体性がない」と驚く。南アルプスの残土処理について、静岡県知事は山が崩れる恐れを指摘したが、具体的な対策は明記されなかった。「住民の不安に寄り添う、環境大臣の本来の役割を果たしてほしい」。市民団体「リニア・市民ネット山梨」の川村晃生代表は「抑制や低減、回避といった言葉が並ぶが、具体的な指示がない。JR東海がすべて実行したと言えば終わりで、実効性があるとは言い難い」と批判した。

意見に強制力なし

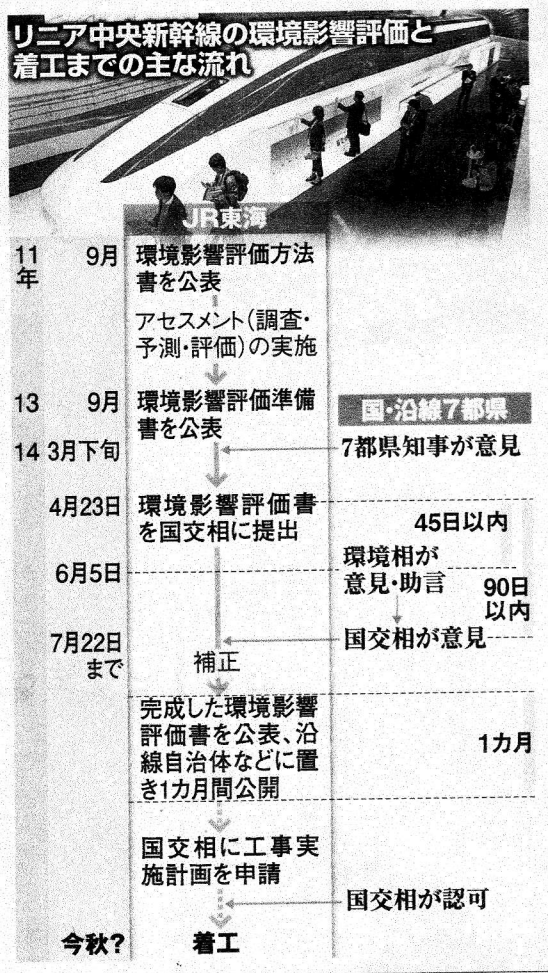
環境アセスは、鉄道や道路、ダム、空港などの開発が、環境にどのような影響を与えるのか、あらかじめ調査・予測することで、環境に配慮した計画になるようにする手続きだ。事業者側は、地元自治体や住民の声を聞いて計画をよりよくすることが求められる。

今回の環境相意見について、アセスに詳しい原科幸彦・千葉商科大教授は「全体としてそれなりに厳しい印象」と話す。意見では「南アルプスの地域の自然環境を保全することが我が国の環境行政の使命」「（リニアで）これほどのエネルギー需要が増加することは看過できない」と強い表現が並んだ。

トンネルの工法変更の検討や地下水のシミュレーションのやり直しのほか、クマタカなどの希少猛禽類が営巣している地域については工事の回避や、2～7月の営巣期に工事を避けることを求めている。

ただ、環境相の意見は、国交省の事業認可の際に考慮されるものの、強制力はない。原科さんは「具体的な数値や時期が少なく事業者の裁量で何とでもなる。これまでのJR東海の対応を見ると、真摯に向き合うか疑問だ」と制度の限界を指摘する。

来月22日までに国交相意見表明

今回の環境相意見を踏まえ、国土交通相は7月22日までにJR東海へ意見を出す。国交省幹部は「環境問題のノウハウのない国交省と比べ、環境省はプロ。今回の意見を十分勘案したい」としており、環境相意見が踏襲される見通しだ。

JR東海は意見を受けて環境影響評価書を補正し、1カ月間縦覧した後、工事の実施計画を国交省に出す。国交省は環境面や安全性などを審査し、実施計画の認可の可否を判断するが、よほどのことがなければ、JR東海が目指す今秋着工は揺るぎそうにない。